

## 「むつ小川原港港湾機能継続協議会」を開催します。 (平成27年度 第1回)

港湾は地域の産業・暮らしと直結し、官民あわせた多くの関係者の活動で成り立っている物流基盤であることから、大規模な地震・津波被害が発生した場合においても港湾機能を継続させるため関係者間の連携を強化することが重要となります。

このため、東北の官民の港湾関係者は、平成25年3月5日に東北地区を対象とした「東北広域港湾防災対策協議会」を設立し、災害時の港湾機能継続のための検討を進めています。また、東北の各港湾は順次「港湾機能継続協会」を設立し、災害時の港湾機能継続のための検討を行っています。

これらを受けまして、青森県内の重要港湾としては八戸港 BCP(H25.3)、青森港 BCP(H26.3)に続き、むつ小川原港 BCP を策定するため港湾機能継続協議会を、下記のとおり開催いたします。

### 記

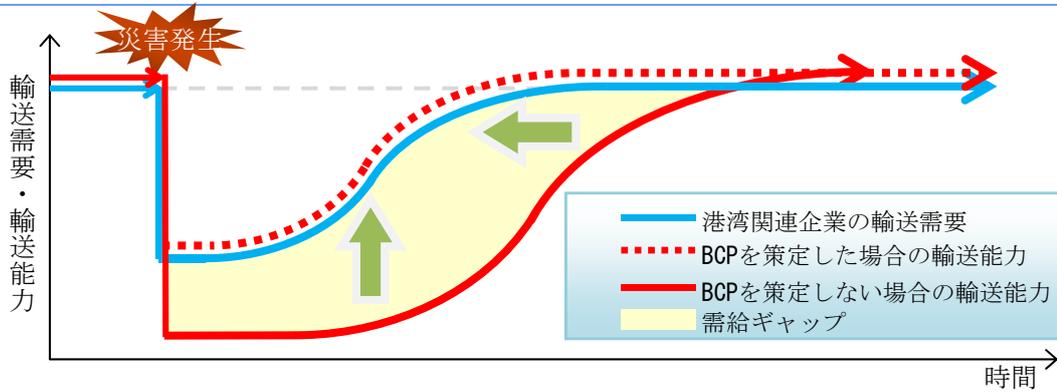
1. 開催日時：平成27年9月4日（金） 13：30～14：30
2. 開催場所：六ヶ所村文化交流プラザ（スワニー）大会議室  
（上北群六ヶ所村大字尾駸字野附1-8）
3. 議 題：①むつ小川原港港湾機能継続協議会規約について  
②協議会活動方針

#### 【問い合わせ先】

青森県 県土整備部 港湾空港課 港湾計画・空港グループサブマネージャー  
主 幹 おくてら やすひろ 奥寺 康博  
電話 017(734)9674

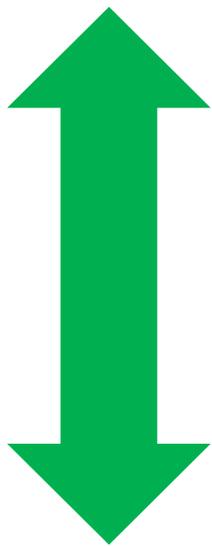
国土交通省 東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所  
企画調整課長 こいわ としひろ 小岩 利弘  
電話 0178(22)9397

- 大規模災害発災後、どのように港湾施設などを復旧し、港湾機能を継続していくかは大きな課題である
- 東日本大震災を教訓として、①災害発生直後でも、必要とされるレベルの業務を維持できるよう、**地震・津波に強い港湾を目指す** ②災害発生後、できるだけ早い時期に港湾機能を回復させるための**行動計画を策定し**、港湾機能継続計画の導入効果を期待するために設立



港湾機能継続計画導入のイメージ図

・東北  
広域港湾  
防災対策協議会・



・・むつ小川原港  
港湾機能継続  
協議会・・

## ○活動内容

広域的観点から

- 1)大規模災害時の東北各港の役割、機能分担、代替ルート
- 2)機能別の復旧計画
- 3)人員、資機材の調達計画 などの検討

## ○構成メンバー

- 1)有識者
- 2)各港における港湾機能継続協議会の会長、副会長
- 3)第二管区海上保安本部
- 4)函館税関、東京税関、横浜税関
- 5)東北運輸局
- 6)一般社団法人日本埋立浚渫協会
- 7)東北港湾空港建設業連合会
- 8)一般社団法人日本海上起重技術協会
- 9)事務局(東北地方整備局 港湾空港部)

## ○活動内容

- 1)施設復旧のための行動計画
- 2)幹線物流機能継続のための行動計画
- 3)緊急物資輸送のための行動計画
- 4)訓練による見直し(PDCA) などの検討及び実施

## ○構成メンバー

- 1)八戸海上保安部
- 2)函館税関 八戸税関支署
- 3)六ヶ所村
- 4)六ヶ所村海水漁業協同組合
- 5)港運事業者、水先人、タグボート
- 6)臨海部企業・団体
- 7)電力関係企業
- 8)港湾建設関係団体
- 9)事務局(港湾管理者(青森県))
- 10)事務局(東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所)